

(別記様式1)

競争参加資格確認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官
四国森林管理局長
〇〇〇〇 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで入札公告のありました〇〇〇〇業務に係る競争に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 入札公告の記の2.(6)に定める業務実績を記載した書面
- 入札公告の記の2.(8)に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- ※入札公告の記の2.(6)・(8)に定める1及び2の内容を証明するための書面
(注 3※は、四国森林管理局長が必要と認めた場合のみ)

- (備考)
- 用紙の大きさは日本工業規格A列4とする。
 - 承諾を得て紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた郵送料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。
 - 提出方法については、入札説明書「5. 競争参加資格の確認等」によること。
 - 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

(表紙1)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官
四国森林管理局長
〇〇〇〇 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

〇〇〇〇業務競争参加資格確認資料

所在地（本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。）

業者コード

建設業許可番号〇〇-〇〇〇〇

連絡先 氏名：

電話：

標記について、平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました「〇〇〇〇業務」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注1) 提出方法については、入札説明書「5. 競争参加資格の確認等」によること。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

(別記様式2)

同種業務の実績 (例)

商号又は名称：

項目		番 号		
業務 名称 等	業 務 名			
	発 注 機 関 名			
	履 行 場 所	(都道府県名・市町村名)		
	契 約 金 額			
	履 行 期 限	平成 年 月～平成 年 月		
業務 の 概 要 等	業 務 の 内 容			
	業務成績 (評定点)			
	業務の履行条件その他			

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 公告において明示した参加資格が的確に判断できる具体的項目 ((例)を参考として、当該業務に則した項目) を設定すること。
 - 3 業務実績が複数以上を必要とする場合は、右欄 (番号) を追加して記載すること。
 - 4 公告において明示した資格が確認できる契約書等の写しを添付すること。
 - 5 記載する業務が森林管理局等の発注した業務である場合にあっては、当該業務に係る業務成績評定通知書の写しを添付すること。
ただし、業務成績評定点が60点以上のものに限る。

(別記様式3)

配置予定技術者の状況 (例)

項 目		名 称	配置予定の管理技術者名		
氏 名			〇〇〇〇 (ふりがな)		
会 社 名					
最 終 学 歴			〇〇大学〇〇学科 年卒業		
法令による資格			技術士(森林土木部門) R C C M(森林土木部門) 林業技士(森林土木部門)等 (取得年月日、登録番号)		
業 務 経 験 の 概 要	業 務 名				
	発注機関名				
	業 務 場 所		(都道府県名・市町村名)		
	契 約 金 額				
	履 行 期 限		平成 年 月 ~ 平成 年 月		
	従 事 役 職		管理技術者、照査技術者等		
	業 務 の 内 容				
	業務成績(評定点)				

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
2 公告において明示した参加資格が的確に判断できる具体的項目((例)を参考として、当該業務に則した項目)を設定すること。
3 公告において明示した資格が確認できる契約書等の写しを添付すること。
4 記載する業務が森林管理局等の発注した業務である場合にあっては、当該業務に係る業務成績評定通知書の写しを添付すること。
ただし、業務成績評定点が60点以上のものに限る。

(表紙2)
(用紙A4)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官
四国森林管理局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

技 術 提 案 書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務

所在地（本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。）
業者コード

連絡先 氏名：
電話：

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました「〇〇〇〇業務」について、下記の技術提案書を提出します。

なお、技術提案書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務の実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・（別記様式4）
- 2 配置予定技術者の能力（資格者証等の添付書類を含む。）
 - （1）配置予定技術者の経験及び能力・・・・・・・・（別記様式5）
 - （2）配置予定技術者の過去2年間の管内の業務成績・・（別記様式6）
- 3 業務の計画
 - （1）実施方針及び実施手順・・・・・・・・（別記様式7-1、7-2）
 - （2）工程計画・・・・・・・・（別記様式7-3）
- 4 技術提案・・・・・・・・・・・・・・・・（別記様式8）

（注1）提出方法については、入札説明書「5. 競争参加資格の確認等」によること。

（注2）印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

業務実施体制（例）

（業務名：○○○○○○○○）

会社名：○○○○○○（株）

	配置予定技術者名	所属・役職	資 格	担当業務の内容
管理技術者	ふりがな ○○ ○○			/
照査技術者	ふりがな ○○ ○○			/
担当技術者	ふりがな ○○ ○○			
	ふりがな ○○ ○○			
	ふりがな ○○ ○○			

- （注） 1 配置予定技術者名には「ふりがな」を付すこと。
 2 資格は、その種類、部門（選択科目）を記載すること。

予定技術者の過去 2 年間の管内の同種業務成績 (例)
(業務名 : ○○○○○○○○○)

会社名 : ○○○○○○ (株)

計 ○○ 件

番号	業 務 名	発注機関名	履行完了 年 度	評定点	備 考

※ 四国森林管理局所掌の契約金額 1 0 0 万円以上の森林土木業務で、平成21年 4月 1日から平成23年 3月31日までに完了し、引き渡した業務に係る予定管理技術者の同種業務成績評定を全て記載し、業務成績評定通知書の写しを添付すること。

業 務 工 程															業 務 名 : ○○○○○○○○	会 社 名 : ○○○○○○ (株)
項 目	単 位	数 量	月		月		月		月		月		月		備 考	
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20		
1. 準備計画																
2. 現地調査																
3. ○○の検討																
4. ○○の検討																
5. ○○計画作成																
6. 報告書作成																
7. 業務打合せ																

(注) 1 検討項目は、業務の内容等に応じて適宜選定する。
 2 各検討項目の主たる担当技術者名を業務工程又は備考欄に記載する。

技術提案(例)

(業務名：○○○○○○○○)

会社名：○○○○○○ (株)

① 総合的なコストに関する事項

② 工事目的物の性能・機能又は調査の精度に関する事項
(工事目的物の性能・機能、調査の精度)

③ 社会的要請に関する事項
(環境の維持、施工への配慮、特別な安全対策、省資源・リサイクル対策)

- (注) 1 具体的な技術提案については、入札説明書 7(2)3)「技術提案に関する事項」の評価の着目点に留意し記載すること。
- 2 1の技術提案は、具体的かつ簡潔に記載することとし、A4版2枚以内(写真等を含む。)にまとめること。なお、別紙又は資料の添付は、認めないが、提案内容に応じ不可欠な場合は、事前に発注者の了解を得た場合に限り可とする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

業務成績確認申請書

四国森林管理局長 殿

〇〇県〇〇市〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印

下記の業務における業務成績評定点について、評定通知書を紛失しましたので確認をお願いします。

記

- 業務名： 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務
- 履行期限： 平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 受注者名： 〇〇〇〇株式会社（現「△△株式会社」）
- 請負金額（最終）： □□□, □□□, □□□円

(参考)

管理技術者の資格区分

技術者の名称	技 術 経 歴
技 師 長	<p>1 技術士法（昭和32年法律124号）第14条に規定する技術士の登録（森林土木部門の登録に限る。）を受けた者</p> <p>2 外注する調査等に関する専門的な知識及び技術を有し、かつ、その実務経験が通算5箇年以上ある者で、次の各号のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（同法69条の2に規定する大学（以下「短期大学」という。）を除く。）又は、旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者（以下「大学卒」という。）であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上ある者</p> <p>(2) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者（以下「専門学校卒」という。）であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上ある者</p> <p>(3) 学校教育法による高等学校若しくは旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校を卒業した者又はこれと同等以上の資格を有する者のうち林業若しくは土木の知識及び技術を有していると認められる者（以下「高等学校卒」という。）であって、卒業（上記学校の卒業と同等以上の資格を取得した場合を含む。）後森林土木部門の職務に従事した期間が32年以上ある者</p> <p>(4) （社）日本森林技術協会が行う林業技士の登録（森林土木部門の登録に限る。）を受けた者又はこれと同等の能力を有する技術者であって、森林土木部門の職務に従事した期間が12年以上ある者</p>
主任技師	<p>外注に係る設計業務等に関する専門的知識及び技術を有し、かつ、その実務経験が通算2箇年以上ある者であって、次の各号のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 大学卒であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が18年以上ある者</p> <p>(2) 専門学校卒であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上ある者</p> <p>(3) 高等学校卒であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上ある者</p> <p>(4) 林業技士の登録を受けた者又はこれと同等の能力を有する技術者であって、森林土木部門の職務に従事した期間が8年以上ある者</p>